

議会だより

令和3年11月

No. 115

あっさぶ

題字は、認定こども園 堀 紗彩子さんです。



10月14日～認定こども園児によるメークイン販売（道の駅）



STOP！！ジャガイモシストセンチュウ

～日本一のブランド「あっさぶメークイン」を守ろう！～



重点道の駅商業施設建設工事費など

6億2443万2千円を補正

一般会計総額51億3964万7千円

第3回定例会が9月7日招集され、補正予算等21件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ6億2443万2千円を追加し、総額51億3964万7千円となりました。

増額された主なものは次のとおりです。

- 堤体表面変位観測機器購入費（448万円）
- 道の駅周辺山林購入費（300万円）
- 重点道の駅商業施設建設工事監理委託料・歴史文化情報発信施設システム構築等業務委託料（1億2751万5千円）

質疑応答（要旨のみ）

- 重点道の駅商業施設建設工事費（4億7630万円）
- 重点道の駅商業施設設備品購入費（300万円）

問 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の内訳は。 中山議員

答 ワクチン接種の会計年度職員の人件費です。

問 重点道の駅整備事業費6億685万9000円の財源は。 山崎議員

答 新商業施設建設に対し、農水省からの補助金が約1億

1000万円、過疎債が約4億3000万円、残りは一般財源等で建設予定です。なお、借り入れた過疎債は、7割が交付税として措置されます。

問 重点道の駅商業施設のテナントは指定管理者が決定するのか。 佐々木議員

答 指名選考委員会の中で、指名選考を受けようとする業者がどういったテナントを入れるか提案をし、その中で決定する予定です。

介護保険会計

保険事業勘定について歳入歳出それぞれ1457万6千円を追加し、総額7億1171万1千円となりました。

補正内容は介護給付費負担金等過年度精算返還金等です。

農業集落排水会計

歳入歳出それぞれ107万円を追加し、総額1億5399万3千円となりました。

補正内容は公共柵設置工事費です。

条例

●厚沢部町固定資産税の課税免除の特例に関する条例の制定

今年度から新たな過疎地域対策として「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」、「新過疎法」が施行され、その支援措置として固定資産税の課税免除の特例について条例が制定されました。

●厚沢部町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

●厚沢部町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

ともに基準となる省令の改正に伴い条例が改正されました。

計画

●厚沢部町過疎地域持続的発展市町村計画の策定
「過疎地域自立促進特別措

置法」、「旧過疎法」が今年の3月31日をもって失効し、新たな過疎法が制定されたことに伴い新過疎計画が策定されました。

人事

●任期満了に伴う教育委員会委員の任命について、竹中忍さん（鷺町）を任命することに同意しました。

報告

●令和2年度健全化判断比率の報告

●令和2年度公営企業会計に係る資金不足比率の報告

討論

一般会計補正予算の重点道の駅商業施設に係る補正予算6億685万9千円について質疑が行われ、その後、反対・賛成の討論があり、採決した結果、賛成5人・反対4人（議長を除く）の賛成多数で可決されました。

■反対討論 浜塚議員

新たな道の駅施設のうちテナントでは、具体的にどのような内容となるのかはつきりしません。そして、飲食エリアも多く面積を使用する内容となっております。飲食に重きを置いた道の駅では成功例はほとんどありません。非常に大きな不安の残る施設であると懸念するものであります。このような状況の中で仮に運営が順調にいかない、その上に指定管理料の金額が不明ですが、毎年発生するという現実が突きつけられます。道の駅を利用する多くの客は、地場産品の購入を目当てに来ていただいていると思うものでございます。新しい道の駅の施設にはこの点が欠けております。

の駅に対する説明なり、提案なりというのは今まで何度となくやってきました。

その中で、7月に私どもは産業厚生委員会と我が総務文教常任委員会とが一緒になってこの道の駅の説明を受けました。今回この補正予算が終った後、私もから常任委員会の報告がありますが、ただいま反対討論を行った浜塚議員は、一緒にやった産業厚生常任委員会の委員長であります。その報告の内容は産業、総務が一緒になって報告書を作ったわけですが、その中でこのような意見については全く言っておりませんでした。そういうことがあるのであれば、私は総務と産業の報告書を別にすべきでなかったのかなと考えておりますが、それはそれとしてここまでこういう形で道の駅案が出てきました。その道の駅について、確かに飲食部門については常に不安がつきまといま

す。飲食に限らず物販でも商業でも常にやって成功するかどうかというのは、勝負であります。そこでそれなりの計画を練って、この道の駅に人を何

■賛成討論 高田議員

突然こういう反対討論出たものですから、私も整理していませんけれども、今回の補正が出るまでの間で、道

各会計補正予算額一覧表

会計名	区分	補正額	補正後の額
一般会計		6億2443万2千円	51億3964万7千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		1457万6千円	7億1171万1千円
農業集落排水事業特別会計		107万円	1億5399万3千円

とか集めようということでは町が企画をして、なおかつそれに乗ってくれるという業者があるであれば、ぜひこれは進めていってもらいたいということ、私は今まで来たものと思っておりますが、こういう意見を出されるということについては、非常に遺憾であります。しかし、そういう考え方もいるということ、が今分かったんですけれども、逆にそういう考え方については大いなる意思を持って反対をいたします。

■反対討論 山崎議員

私は、まだ理解が十分されていないものですから、ただ、やはりこの重点道の駅の事業を組むに当たっては、いろいろな方々の十二分の理解がまだ進んでいないと思います。私自身もこの道の駅、どういう戦略でどのように持つていくのか、それと何万人が道の駅を利用されているという人の流れがあるということですから、私にはほとんどそのような人方というのは、やはり地場産品の購入ということ

を目的だろうと思っております。そういう点からしますと、今回のこの新しい重点道の駅はあくまで新しい商業施設としての目的があるんだけれども、そのイメージが全然湧いて来ないです。ただ、先ほどあなたが言いましたように、それが将来的に大きな行政の荷物になったら困るなと思っています。それと同時に、商工の人方の反応が全然見えてこないです。

そういうようなことで私はもつと十二分に、今ここで急いで補正を組んでどうのこうのというよりも、もつと時間をかけて多くの人の理解を求めながら進めていきたい、そんな考えを持っていますので、今回のこの6億円の補正に対しては賛同をするということには、まだ私は考えが定まりませんので賛同できません。

■賛成討論 中山議員

今、私たちがもう抱えている過疎というこの現実、それからいろいろな意味での町の発展を危惧している中で、今までかなりの部分でこの道の駅については、町長は説明をしています。そういう中で、補

助金も獲得してきました。今反対討論聞きまして、我々がこれから厚沢部町をどうしたいのかということ、きちつとやはり言うべきでないかなと。この町の進め方、これから幾らかでも町の光になれるこの道の駅を起点として厚沢部町の発展を願うという意味からすると、この予算を今ここで反対するというのは、町長の今までの努力、関係職員の努力が無になってしまうんでないかと。

私は、そういう意味からするとこれからの先、厚沢部町を考えたときに幾らかでも光の見えるように、この道の駅を中心に檜山の玄関として進めるべきだと思ひまして、賛成したいと思ひます。

■反対討論 佐々木議員

私は、中山議員と逆の考えでございます。今回の施設につきましては、道路利用者の休憩施設としてだけでなく、地域の魅力発信基地として機能強化を図るため整備を進めるということでございます。また、映像のコンテンツを活用し、歴史・文化を伝える手段として活用し、町長は集客

を進めると言っておられますが、360度スクリーン動画を目当てに来町するとは考えづらく、成功事例の道の駅は、私どももあちこち研修してございますけれども、農産品の拡充を図った中で集客に結びつけているのが実態であります。現況の考えでは商工業への波及効果はなく、商工、農業、消費者を交えた討議が命題であるのではないかと思う次第であります。

町民の期待に応え、民意を反映した商業施設を進めるべきもので、総事業費の圧縮と指定管理費の圧縮が必要であり、少子高齢化を考えたとき、将来にわたって「素敵な過疎の町」、持続可能なまちづくりに大きく影を落とすものであり、私は今回の商工費補正には反対するものです。

■賛成討論 上戸議員

賛成の立場で意見しますけれども、余りうまいことはしゃべれません。ただ私が思うには、黙っていてこの過疎の町が廃れていくのがいいかというところで、先月にトイレの供用開始した後、ものすごく駐車場に車が停まっています。

それだけ魅力のある場所なのかなと感じています。

したがって、あそこにそういう施設を造って集客して、厚沢部町をもつともつと売っていく、起爆剤にする意味合いからでも望ましい施設だろうと感じておりますので、これを建設することについては、私は賛成をしたいと思ひます。

まちの議会を傍聴してみませんか

町政はあなたのために
次の定例会は12月13日(月)です。

《一般質問開始予定：午前10時20分頃～》

手続きは、議会事務局備え付けの傍聴者名簿に住所・氏名を記入だけです。

一般質問

～聞いてみたい、こんなこと～

道の駅再編整備は

香川直樹議員

道の駅周辺の一体的な再編整備に向けて検討

渋田町長



香川議員

問

現在、道の駅の新商業施設の建設が予定されているが、①指定管理者選定委員会における指定管理者の公募・選定・審査について、現在の進捗状況は。

②新商業施設内に設置予定のテナントエリアやフードコートエリアの概要や将来の展望は。

③歴史文化情報発信施設として当町の歴史・文化を反映する施設が建設予定だが、その施設の概要は。

④道の駅再編整備の最終的な到達点は。

答

①9月3日現在では、指定管

理者の応募はありませんが、10月中には第2回選定委員会により、書類審査、ヒヤリング等を行い、11月に仮協定の締結した後、12月の議会定例会での議決を経て、本協定を締結したいと考えています。

②テナントスペースとして広さ約60坪、フードコートエリアとして約70坪のスペースを計画しており、テナントエリアにはパン屋や軽食等のテナントが入ってもらいたい願望があります。

③約24坪のスペースを予定しており、壁面を活用した360度の映像の中で、戊辰戦争を題材とした厚沢部町の歴史紹介、町内の風景や観光情報、IC技術を活用した映像空間を提供したいと考えています。

④道の駅全体の景観を保持するため、周辺山林の取得を補正予算で提案しました。レクの森、水辺公園、展望台、緑

町コミュニティセンターも含め、地域住民や各関係機関の意見を踏まえ、第6次厚沢部町総合計画や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に

基づき、国、道の支援や町の財政状況を見ながら、今後とも再編整備を検討していきたいと考えています。

質問 1

高温・乾燥・少雨による農作物への影響は 山崎孝議員

農作物の農業経営への影響を注視 渋田町長



山崎議員

問

7月に異常気象とも言える

ほどの高温・少雨などで農作物への影響を受けており、この経済的な窮状に対して共済金の早期支払い、種子馬鈴薯選別施設利用料の今年度の中止など、特段の行政指導を願いたい町長の所見は。

答

農作物については、これから本格的な収穫期を迎えるた

めに、どの程度の影響があるのか、現時点では確定させることはできませんが、町としては、出来秋に向けて干ばつによる農作物の農業経営への影響を注視したいと考えています。

また、農業共済及び収入保険制度への加入に対して、掛金の一部助成を継続的に行っており、農業者の収入確保に向けた支援は引き続き行い、農業者の経営安定に努めたいと考えています。

なお、種子馬鈴薯選別施設の使用料の減免については、現時点では考えていません。

質問2 熊・鹿等の鳥獣被害拡大防止は

問

農業リスク対策のためにも、熊・鹿の捕獲を強化しなければならぬと考えるが、鳥獣被害による農作物被害が年々拡大している生産現場の実態をどう認識をしているか。

地域や行政、生産者が一体となつて対策を

答

令和2年度の被害額は、推定4,460万円となっております。

町としては、有害鳥獣の駆除において重要な役割を担うハンターの確保のため、ハンターの育成と技術向上の取り組み、出動報酬・捕獲報償金の予算の確保、電気牧柵の補助金等の対策や、ハンターの負担軽減を目的とした罠の遠隔監視システム導入など行っているほか、道事業を活用して太鼓山での囲いわなを用い

た捕獲事業を行っています。

有害鳥獣被害対策については、被害額の増減に一喜一憂することなく、自助、共助、公助で備えることが必要と考えており、地域や行政、生産者が一体となつて可能な限り対策をとっていくことが重要であると考えています。

質問3 堤防敷地内の雑木処理は

問

堤防内には雑木が繁茂しているところが多く見られ、堤防機能を低下させると考えるが、河川管理上の堤防内雑木処理は。

必要に応じて河川管理者に対し早期の河川整備や維持管理の要望を

答

10月末から厚沢部川は松園橋から上流へ約1km程度の河道掘削工事等が本格的に始まり、中洲や堆積された土砂の

上にある雑木は伐採されますが、河畔林の樹木の多くは自然の状態となります。

北海道の厚沢部川水系河川整備計画では、厚沢部川、安野呂川、鶴川、糠野川が対象となつており、現在のところ厚沢部川本流や、近年に被害のあつた安野呂川下流から重点的な整備を行っているところです。

堤防敷地内にある雑木等の管理については河川管理者が行うものであり、今後とも必要に応じて河川管理者の北海道函館建設管理部に対して早期の河川整備や維持管理の要望をしていきたいと考えています。



河川整備が行われた厚沢部川

令和2年度

各会計決算を認定

令和2年度各会計の決算認定は、9月7日から8日に決算審査特別委員会に付託し審議され、全会一致により認定可決されました。
委員会での主な質疑を要約してお知らせします。

一般会計

問 固定資産税の不納欠損額63万1180円の要因と処理状況は。 上戸委員

答 この不納欠損は2名の方で発生しており、両名とも、現在まで含めて5年以上の生活保護受給者であり、地方税法の規定にのっとり時効が完成している分を消滅時効として不納欠損処理しました。

問 建物解体後の固定資産税の税率は。 中山委員

答 建物を取壊しすると土地の評価額に対して軽減率が変わり税率は上がります。年度途中に更地にし、申告して初

めて翌年度から対象となり一月一日基準日の段階での裁定となります。

問 国営相和地区農地開発事業の過年度負担金の収入未済について、農地がない人もいる中での見直し等は。 上戸委員

答 この負担金については、回収の見込み、また農地がもう既にある方がいます。今年度において最終的に換価できるものがどの程度あるか、引き続き調査を実施する予定であり、これまでと同じように回収できるものは極力回収していくという方針は変えずに、徴収分納に当たつていきたいと考えています。
現在8名の方がいますが、少しでも納付を促して、徴収率の向上につなげていくと考えています。

問 ふるさと寄附金が増えた要因は。 浜塚委員

答 厚沢部町出身の神奈川県

に在住する会社の方々が、本町の応援団として会社ぐるみで寄附をしてくれた結果、大幅に増額となりました。

問 指定寄付金の活用は。

中山委員

答 中学生の創造の翼事業等に財源充当して寄付を活用しています。

問 奨学資金貸付金の収入未済金の回収見込みは。

上戸委員

答 この収入未済の滞納繰越分は6名分ですが、収入未済がある方には、督促や電話で回収を進めています。今年度については、既に1名の方が完済しています。

問 公共施設個別施設設計画作成委託料253万円は、どのようなことを期待しての支出か。

上戸委員

答 当初は町が所有する137の公共施設について、いつ修繕が必要であるとか、使わないのであれば廃止する等の10年間の公共施設の総合計画

を策定していましたが、施設の改修時期等が重なって財政負担が増えることも予想されることから国からの指導によりこの個別施設計画を策定しました。

問 地域コミュニティ振興事業費負担金・コミュニティ助成事業費負担金の内訳は。

山田委員

答 地域コミュニティ振興事業費は、花いっぱい運動等町内会等の活動に対して助成しています。

コミュニティ助成事業費では、宝くじを財源とした交付金を活用し、2団体に対して、一方には祭典用備品とコミュニティ用備品、もう一方には防災用備品の購入への助成を行いました。

問 あつさぶ生き生き魅力創出事業委託料の内容は。

香川委員

答 素敵な過疎づくり(株)に事業の委託をし、メークインレシピコンテストや、冬期に行われた3地区会場での花火、灯籠の設置等を実施しました。

問 敬老ことぶき商品券の利
用実績は。

山田委員

答 換金率は97%となり町内に在住している皆さんが、期限内に使用されたことを考えれば敬老に対する効果はあったと思っています。

問 高齢者冬期生活支援事業
給付費の内容は。

香川委員

答 就農希望者を受け入れた農家に月額2万円を支払っています。

問 新規就農者受入指導農家
報償費の内容は。

佐々木委員

答 65歳以上かつ非課税の世帯等に、冬のストーブの灯油代等として、1世帯あたり1万円を助成する事業です。

また、受け入れ体制の充実として昨年度に担い手協議会、農に生きる推進協議会を設立し、新規就農の定着に向けた体制の強化を進めています。

問 ドローン操縦講習会参加
負担金の内訳は。

高田委員

答 参加者は4人で、資格を持つ職員は13人となりました。

令和2年度 厚沢部町各会計決算

区分 会計名		歳入(収入)	歳出(支出)	差引残額
一般会計		54億5155万9122円	53億5111万8743円	1億44万379円
国民健康保険事業特別会計		5億9716万1304円	5億9280万1643円	435万9661円
後期高齢者医療特別会計		6993万2377円	6990万5057円	2万7320円
介護保険事業 特別会計	保険事業 勘定	6億5259万2536円	6億4588万6546円	670万5990円
	介護サービス 事業勘定	204万280円	204万280円	0円
簡易水道事業特別会計		2億2029万1205円	2億1710万9996円	318万1209円
農業集落排水事業特別会計		1億7298万652円	1億7261万2350円	36万8302円
国民健康保険 特別会計	収益的収入 及び支出	4億9904万7087円	4億9899万4763円	5万2324円
	資本的収入 及び支出	5458万7049円	5458万7049円	0円

問 レクの森の教育活用は。
佐々木委員

答 例年小学校の遠足等に活用していますが昨年度は、コロナの影響で実施できませんでした。

また、教育林連絡協議会体制の確立については、協議会との話し合いの中で、会員を増やす活動等を検討しています。

問 今年はすごく暑かったが、学校にはエアコンがなく、勉強にも影響すると考えるが各教室への導入の考えは。

上戸委員

答 各教室には、2年度に扇風機を2台設置し、窓を開放し空気の流入を促しコロナ対策をしています。

保健室にはエアコンを設置していますが、今後このような気候状況で更に暑くなり扇風機だけで対応できないのであればエアコン等の検討が必要と考えています。

問 昨年度実施された各小中学校のネットワーク環境整備工事や情報通信環境整備工事

を終了した後の状況は。
香川委員

答 生徒や教職員に1人1台のパソコン端末を入れることで回線速度が遅くならないように工事を行いました。現況では非常にいい形でICT機器を活用した授業が進められています。

各会計決算審査意見書（抜粋）

町税、国保税、介護保険料は依然として未納が発生している状況であり、町税及び国保税については、従来からの滞納整理機構への引継ぎ等に加え、必要に応じ町職員で資産調査や差押えを実施しており、徴収率は町税、国保税ともに微増している。介護保険料についても昨年と比べ微増している。

各種負担金等の収納状況は、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料、上下水道使用料等の未納も発生しており、長期化することの無いよう個々の状況を十分に把握し対策を講じるべきである。特に、国営相和地区農地開発事業過年度負担金は令和2年度末の未納額が、133,235,016円で収入実績は18,974,162円であった。

それぞれのケースに応じた方策を選択し、早期解消するよう今後も努力されたい。

なお、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料についても継続した未納解消への取組みに努められたい。

令和2年度決算状況においては、重点道の駅整備事業、橋梁長寿命化工事、防災行政無線施設整備工事のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施により、決算額では前年度を大きく上回る結果となった。積立金現在高は引き続き50億円台を超えており、北海道市町村備荒資金組合の現在高は約1,252,748千円と健全財政の維持が図られている。

また、予算規模のみならずその実施内容について着目すると、財源は補助金等を活用し町財政の負担を最小限に抑えた中で事業実施されているとともに、各分野において住民生活の向上を目的とした事業が選択されている。

しかし、地方交付税、交付金については国の動向に大きく左右され、今後は施設の老朽化による維持管理経費の増大や近年全国各地で頻発している大規模災害にも備えておかなければならないことから、財政力基盤の乏しい当町としては、今後も財政は厳しい状況下に置かれることを念頭に、常に費用対効果を検証し、適正な予算の執行に努めることが必要である。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、引き続き地域経済の活性化を図るため実効性の高い事業を選択し、充実した行政サービスの向上に努め、健全な財政運営を進めることを望み審査意見とする。

国民健康保険病院事業特別会計 決算審査意見書（抜粋）

公的医療機関の果たすべき大きな役割は、地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することにある。

令和2年度決算は、外来患者数の微減により外来収益が減少したものの、入院収益が減少したことにより、医療収益の総額は昨年度と比較して増加している。また、資本的収支においては、オーダリングシステムの更新や新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用した備品等を購入していることから、決算規模は増加している。

今般の新型コロナウイルス感染症の流行は、我が国の医療提供体制に多大な影響を及ぼしている。当町としても感染拡大防止に様々な対策を講じてきたところであるが、地域医療においても、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を重要な課題として位置付け、スピード感をもってこれに全力を注ぐことが重要である。今後は、この対応により得られた知見を踏まえ、行政・医療関係者が連携の上、円滑・適切な病院運営を進められることを期待する。

地域住民が抱える健康上の課題を把握し、適切に対応するとともに、広く住民の生活にも心を配り、安心して暮らすことができるよう、関係機関との連携を図り、一層の医療提供体制の構築に努められたい。地域に見合った病院づくりのため、職員がそれぞれの役割を認識し、工夫・改善を繰り返し、地域住民の健康を支える医療機関として多様な取り組みを実践されることを望み審査意見とする。

厚沢部町代表監査委員 進 藤 貞 夫
厚 沢 部 町 監 査 委 員 山 崎 孝

委員会活動

各常任委員会で行った第1回所管事務調査の内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

第1回調査日 7月15日

1) 道の駅整備計画予定の概要と管理方法及び周辺施設(親水公園等)との連携の方向性について(産業厚生常任委員会と合同調査)

当町道の駅で8月10日より新たに供用が開始された24時間トイレと産業会館の中間地点、旧さわかトイレ解体後の跡地に建設予定である新商業施設の整備計画スケジュールと施設概要、管理の方向性について資料説明を受けた。

新施設は、テナントスペース、フードコートエリア、歴史文化情報発信スペースを組み込んだ、道の駅の憩いの場として、更には町の歴史文化を町内外の方々に発信することを目的とした建物である。

面積は、敷地内既設の農業用水設備を避けた約600平方メートル強200坪程で、

1階建て施設を令和3年度末までに完成する予定である。

管理は、テナントを含めた当該施設の運営・維持管理と24時間トイレの清掃等2施設を指定管理方式で公募により事業者を選定し、令和4年度からの運営開始を目指すとのことである。

指定管理者の選定については、町内からの希望事業者を優先し選定を予定しているところであるが、施設の規模・業務内容等を考慮すると現状では難しい状況が考えられる。

また、当該施設は新設の施設であることから、現状において指定管理料算出にかかる経費がまだ不確定なこともあり、本来町が直営で行うべき歴史文化情報発信施設の運営・維持管理経費、及び24時間トイレ管理経費とそれに係る人件費に相当する指定管理料について、町が負担すべき経費として発生すると考えられる。

運営についてはテナントの内容も含め、地元住民や道の駅の利用客が魅力を感じ継続

しての利用が図られ、既存の産業会館運営と合わせ更なる誘客が進む施設となる事を望むものである。それに伴う、指定管理料は相応な額となることが想定されることから業者の選定に当たっては、評価・選定過程の透明性・公平性を確保した上で慎重に進められなければならない。

今後は、将来的な道の駅周辺の道の駅公園やレクの森等の既存施設との連携した整備も視野に入れた中で、利用者にとって魅力があり、他の道の駅と差別化が図られた、地域にとつて未来の地方創生へとつながる地産地消商業施設として整備されることを望む。

2) 町立公園の現状と遊具等を含めた維持管理状況について

町管理公園、(緑町 親水公園、赤沼町 ひまわりの丘公園、鶉町 ふれあい広場、南館町 農村広場、館町 児童公園) について管理状況及び遊具設置状況の説明を受け現地確認を行った。

全公園とも、芝、遊具の管理は良好に管理が行われていた。一部の公園ではパークゴ

ルフも行われていることから、一般公園利用者も含め快適に利用出来るよう、芝の適期刈り取りを継続して行つて頂きたい。

遊具については、全公園の設置はないものの、老朽化したものは随時撤去し、今後新たに設置する予定は無いとの

ことであった。

地区により利用年齢の差はあると思われるが、地域の憩いの場として活用を図るべき場であることから住民ニーズを把握しながら、遊具・附帯設備のあり方についても検討頂きたい。

最後に、道の駅と隣接する



館町児童公園

親水公園は、24時間トイレの新設や新施設の建設が進み、厚沢部町観光の基幹エリアであるとともに、渡島からは南檜山への入口として、檜山の顔となる重要な拠点である。

今後、新商業施設の建設も踏まえ、より一層の集客化を進めるため、道の駅周辺整備は一体として検討されるべきと考えるが、老朽化し閉鎖されたままのウッドデッキ、展望台については現状のまま放置せず、早急な対応が必要と思われる。

3) 新防災ハザードマップを活用した災害時における住民避難の実践に向けた取り組みについて

先般、町民に全戸配布された新防災ハザードマップに基づき、大雨等災害時における住民避難に向けた取組みについての説明を受けた。

新ハザードマップは、千年に一度という、町内全域で24時間333ミリの大雨が降った場合の例と50年に一度という、町内全域で24時間160ミリの大雨が降った場合の例の2パターンで作成され、避難所は町内全地区 27か所が

指定されているが、そのうち大雨の状況により2次避難を要する施設は24か所、また24か所のうち大雨及び地震災害により土砂災害の恐れがある避難所が5か所となっている。

直近の国内での大雨災害では、7月3日の熱海の土石流では、近隣の箱根で72時間雨量805.5ミリと平年1か月雨量の1.7倍の降雨量を観測し、20名以上が亡くなっておりまた、8月11日以降本州に停滞した前線による大雨では、わずかに1週間で平年の5割に相当する千ミリを超える雨が佐賀、長崎県でも観測され72時間雨量では佐賀県嬉野市が929.5ミリを記録するなど、実際に厚沢部町の千年に一度に相当する雨が降っているところもあり、九州から東北にかけて全国各地で大雨による河川の氾濫や土砂災害により甚大な被害が発生した。

この状況から、当町においても新ハザードマップを活用し、各町内会や事業者が主体となり、

- ①地区内での最速浸水場所の確認
- ②自力避難が困難な高齢者や

在宅療養者の対象者の定期的把握及び避難誘導を誰がどのように行うか

- ③災害時の避難者名簿の作成
 - ④土砂災害危険箇所を踏まえた2次避難場所の事前選定
 - ⑤地区住民を含めた避難訓練の実施や研修会の実施
- 等々、町と連携し町内会や事業所が中心となり、災害時に住民や従業員が自分の命を自ら守る行動が出来るよう町地域防災計画に基づき、町民への意識高揚を図るための啓発や支援をお願いしたい。

産業厚生常任委員会

第1回調査日 7月5日、15日

1) 発達支援センターの運営状況について

発達支援センターは、発達障害のある子どもだけでなく、発達の偏りがある子どもに対し、遊びながら得意を伸ばして不得意を徐々に克服し、困り事を軽減することを目的とした施設であり、認定こども園に併設されている。認定こども園全体の通所人数が、今後の少子化の影響により減少していく一方で、発達支援センターの通所人数は、保護者

同士の情報共有や保育士からの紹介等により増加傾向が続く見込みである。しかし、職員体制は、専任・兼任それぞれ1名の2名体制となっており、通所人数に対し十分ではないと感じられる。また、他の業務等により不在となる場合は、認定こども園から主任保育教諭が臨時で療育へ従事することになるが、昨年度から保育教諭が不足している状況において、更なる職員への負担となっている。療育専門の保育教諭を確保することが理想であるが、最低限でも認定こども園の保育教諭を増員することが喫緊の課題である。しかし、これまでも保育教諭を募集しても応募が無い状況が続いており、その要因としては、近隣の市町と比較すると給料や職員住宅等の待遇において劣っていることが考えられる。出生数等の減少により今後は、園児の減少傾向が続くと考えられるが、卒園後も通所できる町内唯一の療育の場であるだけでなく、保護者の大きな支えとなっていることから適切な療育体制は維持されなくてはならない。今後は、認定こども園全体と

ともに職員の待遇を見直しと早急な職員体制の整備が必要と考える。

2) 新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況について

コロナウイルスワクチン接種は、開始された5月当初では、予約電話が繋がらない等の問題があつたが、その後順調に接種が進められ、調査日時点では65歳以上の約90%、全体で約55%の接種率となっており、9月上旬には希望者全ての接種が完了する見込みとなっている。また、予約についても電話だけでなくインターネットも可能となることから更に円滑な接種が期待される。

コロナウイルスワクチン接種は、1人当たり2回接種することとなっているが、今後の状況により再度ワクチン接種が必要となることも想定されるが、その際は、今回の事例を十分に考察し、また、他の自治体の事例を参照し、協議した上で確実な接種体制が整備されることを望む。

3) 地力増進対策事業について

地力増進対策事業は、町内農業者が安全で高品質な農産物を生産するために、農地の地力増進を目的として堆肥購入費を助成するものである。

堆肥は、土壌団粒構造の形成を促進し、通気性・透水性・養分の保持性等を改善させ、土壌の生産機能を維持・向上させるほか、生物の育成に役立つ微生物を増やし、病害虫菌の増加を抑制する効果がある。また、有機質肥料としての成分を持つことから化学肥料と比較して即効性はないが、将来を見据えた土づくりとして考えると有効的である。

しかし、堆肥を投入するには購入費のほか、散布料が経費としてかかり、大きな負担となることから堆肥を敬遠している農家も多くある。農業の基本は土づくりであることから、より多くの農家が堆肥を投入できるよう購入だけでなく、散布についても同様に助成を検討する必要があると考える。

また、堆肥導入を推奨する一方で、過大な堆肥投入は、土壌性を偏らせる恐れがあることから、併せて土壌分析を行うことを積極的に周知す

るべきである。

4) 農に生きる創生事業について

農に生きる創生事業は、農業の先進的技術の導入や新規就農対策、農産物のブランド化推進に重点的に取り組む事業である。中でも新規就農対策は、厚沢部町農業において最も重要な課題であり、これまで新規就農者募集イベントへの出席等により様々な対策を講じてきたが、着実な新規就農者確保には至っていない。より多くの新規就農者を確保するためには、現行の研修中・就農後の金銭的な支援だけではなく、就農時の資金及び施設整備の支援の面において、就農志望者が必ず就農できる体制を目標として、他町よりももう一步踏み込んだ施策の検討を願いたい。今後は、更なる町単独の支援の拡充について、協議が求められる。地域ブランドの確立については、これまで「あっさぶメーカーイン」の地域団体商標登録に向けて取り組んできたが、確実な進展が見られなかった。しかし、本事業により弁護士と登録手続き支援業務契

約を締結しており、令和3年度中の登録が大きいに期待されるところである。

本事業は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における移住促進、関係人口拡大及び経済の好循環の実現を目的としており、施策として非常に重要な位置づけにある。また、事業内容も広範囲にわたっていることから、農協や、各生産組合等の「農に生きる推進協議会」を構成する各関係機関と連携を密にとり、一体となつて取り組まれることを望む。

5) 道の駅あっさぶの整備について(総務文教常任委員会との合同調査)

※報告内容同じのため省略



「あっさぶメーカーイン」で統一された段ボール箱

意見書を提出しました

第3回定例会で意見書3件を原案どおり可決し、関係省庁に提出しました。(内容省略)

●国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣

●新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣

●豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣

主な議会のうごき

(7月13日第3回臨時会後から9月定例会まで)

月日	主	要	事	項
7	13	第4回全員協議会（第1会議室）		議員、事務局出席
		議会広報編集特別委員会（議員控室）		委員、事務局出席
	15	総務文教・産業厚生常任委員会合同所管事務調査（議員控室、道の駅）		委員、議長、事務局出席
		総務文教常任委員会所管人調査（議員控室、各町立公園）		委員、事務局出席
	21	檜山町村議会議長会臨時会（江差町）		議長出席
8	3	議会広報編集特別委員会（議員控室）		委員、事務局出席
	21	自民党北海道総合振興特別委員会等意見交換会（乙部町）		議長出席
	31	檜山管内定例議長会役員会（江差町）		議長出席
		檜山管内定例議長会議（江差町）		議長出席
9	1	第5回全員協議会（第1会議室）		議員、事務局出席
		議会運営委員会（議員控室）		委員、正副議長、事務局出席
	7	第3回町議会定例会招集（議場）		議員、事務局出席

議会のホームページをご覧ください！

議会の日程や会議録等の議会情報をお知らせしています。

厚沢部町のホームページから移動するか、「厚沢部町議会」で検索してください。

厚沢部町ホームページアドレス <https://www.town.assabu.lg.jp> →「厚沢部町議会」へ！！



今年のはじめ、猛暑と日照り続きの夏は、10月に入り秋の肌寒さを感じる季節となりました。先日は、商工会青年部が主催となり、災害への意識向上を目的とした「防災訓練」を行いました。この訓練は、各町民の防災意識を高め、災害発生時の対応能力を向上させることを目的として実施されました。訓練は、各町民の防災意識を高め、災害発生時の対応能力を向上させることを目的として実施されました。

□議会広報編集特別委員会
委員長 松村昌雄
副委員長 山田昌行
委員 香川直樹